

様式第12号その2 (第3条関係)

指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)指定申請書
(薬局)

保 険 薬 局	名 称			
	所 在 地	〒	電話番号	
開 設 者	住 所	〒	電話番号	
	氏名又は名称			
	生 年 月 日		職 名	
薬 剤 師 の 氏 名			略 歴	(別紙1)
調剤のために必要な設備及び施設の概要			(別紙2)	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項において準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く。)の規定に該当しない旨の誓約書				(別紙3)
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第1項の規定による指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)として指定されたく申請する。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">開設者 住 所 氏名又は名称</p> <p style="text-align: right;">Ⓜ</p> <p>島根県知事 様</p>				

備考

- 1 育成医療又は更生医療のいずれか単独での指定を希望する場合は、「(育成医療・更生医療)」のうち、指定を希望しない医療部分を二重線で消去すること。
- 2 「保険薬局」欄の「名称」欄には、正式名称を記載し、保険薬局であることが分かる書類(指定通知書の写し等)を添付すること。
- 3 「薬剤師の氏名」欄には、管理者(管理薬剤師)の氏名を記載すること。

医療機関コード: _____

(別紙1)

経 歴 書

学 位		フリガナ 氏 名	⑩	生年月日	
現 住 所					
最 終 学 歴					
主たる職歴	年 月 日	勤務先等(調剤薬局の場合は、薬局名)		身分・職名等	

備考

- 1 勤務先等が島根県外の場合は、当該勤務先の所在地(市町村名)を記載すること。
- 2 管理薬剤師として勤務した期間がある場合は、「身分・職名等」欄にその旨を記載すること。
- 3 薬剤師免許証の写しを添付すること。

(別紙2)

調剤のために必要な設備及び施設の概要

調剤室の構造	調剤室の面積	
主たる設備	品 目	品 目

- 備考 1 薬局の見取図を添付すること。
- 2 主たる設備の欄には、薬局等構造設備規則に掲げるもの以外のものがある場合にのみ、その主たるものを記載すること。

(別紙3)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項において準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く。)の規定に該当しない旨の誓約書

年 月 日

島根県知事 様

開設者

住 所

氏名又は名称

印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項において準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く。)の規定に該当しないことを誓約します。

(誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項において準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く。)の規定関係

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法(昭和22年法律第164号)、医師法(昭和23年法律第201号)、歯科医師法(昭和23年法律第202号)、保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)、医療法(昭和23年法律第205号)、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)、生活保護法(昭和25年法律第144号)、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)、薬剤師法(昭和35年法律第146号)、介護保険法(平成9年法律第123号)、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)及び再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成25年法律第85号))で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法(昭和22年法律第49号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び賃金の支払の確保に関する法律(昭和51年法律第34号))で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過していない。

(1) 指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2) 指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第6号まで又は第8号から第11号までのいずれかに該当する者がある。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第6号まで又は第8号から第11号までのいずれかに該当する。